

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「いってきます中津、ただいま中津」若者の希望が実現するまちプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県中津市

3 地域再生計画の区域

大分県中津市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

○中津市における人口動態は、自然増減のマイナス幅が年々拡大する一方で、社会増減については年による差異はあるものの、近年はおおむね均衡を維持している。年代別の社会増減を見ると、10代後半から20代前半について転出超過、20代後半から30代前半について転入超過となっている。

市内には、短期大学及び工科短期大学校が1校ずつ立地しているものの、総合大学や4年制大学はないため、大学進学年齢で多くの若者が転出することはやむを得ない。また、自動車関連産業を中心に、企業誘致や設備増設は好調で、雇用は生み出されている中、2060年の中津市の生産年齢人口は約40%減少する(51,000人から31,000人)とされており、人材の確保は厳しさを増している。このような状況下において、一度市外に出た若者を取り戻す、または、新たに呼び込むための施策は、人口減少対策として、また、労働力確保対策として重要である。

○中津市は、周辺の大都市(福岡市、北九州市及び大分市)から一定の距離(50~100km)があるものの、高速道路及びJRによるアクセスは良好であり、また、九州周防灘地域定住自立圏の中心市としての拠点性も有しており、前述の雇用の創出状況もあいまって、若者を引き付ける可能性があるまちであ

る。

現在、中津市からの転出先として、男女とも九州内が6割前後を占め、中でも福岡県が最多となっている。人が集まる福岡市を中心に、移住、就職等の情報を発信し、中津市の魅力をPRすることで、若者を呼び込むことが重要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

中津市の社会増減の状況は、10代後半から20代前半の世代では転出超過、20代後半から30代前半の世代では転入超過である。多くの若者が進学等を機に市外に出る一方で、地元で働くために帰ってくる、または転入する若者も多い状況が見て取れる。

また、中津市は、慶應義塾の創立者である福澤諭吉や小幡篤次郎など、明治期に多くの教育者を輩出しており、当時は先進的で西日本有数の洋学校ともいわれた「中津市学校」が開校されるなど、学問の歴史の深い地域であり、中津市民は郷土の偉人への深い愛着を抱いている。

こうした特徴を活かし、将来にわたって人口を維持するため、郷土の歴史や偉人に係る研究を生かしたふるさと教育、キャリア教育、学びの場の提供等により、郷土愛や高い職業観を育むとともに、中津で我が子を育てたいという機運を醸成し、大学進学等で「いつてきます中津」と巣立った若者が、就職、結婚、出産等を機に「ただいま中津」と帰るまちを目指す。

【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
20代、30代の社会増数（転入者－転出者）（人）	0	40	40
「新中津市学校」の利用者数（人）	8,608	200	100
出合いの場の参加者数（人）	136	15	15

2022年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
40	120
100	400
15	45

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

「いってきます中津、ただいま中津」若者の希望が実現するまちプロジェクト

③ 事業の内容

○ 将来中津市で活躍する人材の育成

令和元年8月、中津市の新たな「学びの拠点」として、郷土の偉人である福沢諭吉の提言で明治時代に開校した「中津市学校」の精神を受け継ぐ、「新中津市学校」がオープン。「学生や社会人が学習・交流につどう場」、「慶應義塾との共同研究・連携事業をすすめる場」、「中津市学校の精神を受け継ぎ、人材育成につなげる場」をコンセプトに、郷土の歴史や偉人に関する資料等の収集、復元、研究等に、福澤研究の先駆である慶應義塾大学をはじめとした高等教育機関と連携して取り組み、その成果を市民、特に中学生、高校生向けに講座や体験学習等を通して還元する。年間を通した定期的な講座、特に、将来中津市での活躍を期待する中学生や高校生向けの講座を開設し、中津市への興味、愛着を一層深めることを目的とする。

オープンから間もないため、今後、郷土研究及び講座等を通じたその成果の発信の流れを構築し、実行することが重要である。

- ・市民、特に子どもや学生への各種講座、特に中津市に縁のある偉人に係る講座の提供
- ・ふるさとを愛する人材の育成
- ・グローバル社会に対応したキャリア人材の育成 など

○若者迎え入れ事業

中津市内の企業(採用等)や出会いの場の情報を主に若者向けに発信することで、U I J ターンの呼び水とする。

- ・市内の企業情報の発信
- ・出会いの場づくり など

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

「新中津市学校」における講座の提供事業等の財源として、当面の間は市の一般財源の負担により事業を運営し、その財源確保のため、企業版ふるさと納税制度の活用を予定している。将来的には、周辺に立地する他の公共施設（歴史博物館や美術館等）と合わせて、これら施設内での物販やカフェスペースの使用料収入等を活用した事業運営を検討する。

【官民協働】

「新中津市学校」での講座や研究事業に、企業版ふるさと納税の活用を予定している。また、慶應義塾大学、別府大学、神戸大学等高等教育機関と連携し、事業を展開。

就職、出会いの場等の情報発信のため、市内企業、イベント会社等と協力。

【地域間連携】

大分県が福岡市内に設置する情報発信の拠点施設を利用し、また、県内の自治体と連携して、移住、就職等に関する情報発信を行う。

九州周防灘地域定住自立圏の中心市として、医療面、交通面等での拠

点性をPRすることにより、圏域への人の呼び込みを図る。

【政策間連携】

現在、中津市において好調な企業誘致や設備増設を将来にわたって持続するため、直接的な人材確保に資する移住支援や就職情報の発信だけでなく、子ども世代への学びの機会の提供やふるさと教育等にも取り組むことで、郷土愛、ふるさとに回帰する機運を育み、将来的な人材確保、労働力確保を図る。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度9月に、事業の実績及びKPIを基に、外部有識者等が参画する総合計画の検証会議の中で、交付対象事業の検証作業も合わせて実施する。また、検証結果を踏まえ、必要に応じて地方版総合戦略や本事業の見直しを行う。

【外部組織の参画者】

産業界（商工会議所）、学界（大学教授など）、各種団体（NPO法人、教育委員会、農業委員会）、市民代表など、総合計画の策定に参画した委員が効果検証に参画。

また、議会決算委員会などで、交付金事業等について効果検証を実施予定。

【検証結果の公表の方法】

市のホームページ等により公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 40,954千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 職場体験学習事業

ア 事業概要

中学生を対象に職場体験活動を行い、社会の仕組みを学ぶとともに、市内の企業を身近に感じるきっかけとする。

イ 事業実施主体

中津市

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

(2) 企業誘致（企業立地促進助成等）

ア 事業概要

企業立地促進助成等により、市内への企業進出を促進

イ 事業実施主体

中津市

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。